

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-63	実施計画番号	80	事業開始年度	H27
事務事業名	地域福祉計画の策定			事業終了年度	H27
担当課名	福祉課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	社会福祉法		関連事務事業		
背景や経緯等	十和田市地域福祉計画を策定する。				
事務事業の目的	互いに支えあう感動のある福祉のまちづくりを目指し、子どもから高齢者・障害者までのすべての市民の保健、医療、福祉を含む各種の方針や環境づくり、地域づくりを推進する。 市民2,000人、市内関係100団体を対象としたアンケートの実施、分析				
実施状況	福祉に関連する事業者、公募委員等で構成する地域福祉計画策定委員会を設置し、4回に渡り地域福祉計画案について検討を行った。平成27年度中に地域福祉計画を策定できる予定である。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)		3	
	活動日数(日)		60	
	人件費(千円)	0	6,480	
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		4,212	

【指標】

活動指標	活動指標名①		地域福祉計画策定委員会の開催			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回		4	
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		地域福祉計画の策定			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	計画策定の有無			目標値		1
				実績値		1
				達成度(%)		100%
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">社会福祉法により市が策定することになっている。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	社会福祉法により市が策定することになっている。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
社会福祉法により市が策定することになっている。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">多様化する福祉ニーズに応えるために、行政のみならず地域、市民との連携・協働によるより一層の地域福祉の推進につながるため、地域福祉計画の策定は有効である。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	多様化する福祉ニーズに応えるために、行政のみならず地域、市民との連携・協働によるより一層の地域福祉の推進につながるため、地域福祉計画の策定は有効である。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	多様化する福祉ニーズに応えるために、行政のみならず地域、市民との連携・協働によるより一層の地域福祉の推進につながるため、地域福祉計画の策定は有効である。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計画の策定に必要なアンケート調査の実施及び福祉関係者、公募市民で構成する地域福祉計画策定委員会を4回開催し、効率性のある事務事業に努めた。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	1 / 6	計画の策定に必要なアンケート調査の実施及び福祉関係者、公募市民で構成する地域福祉計画策定委員会を4回開催し、効率性のある事務事業に努めた。	
	コスト削減の余地	1 / 6								
	計画の策定に必要なアンケート調査の実施及び福祉関係者、公募市民で構成する地域福祉計画策定委員会を4回開催し、効率性のある事務事業に努めた。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受益者負担を求めるものではない。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	受益者負担を求めるものではない。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
受益者負担を求めるものではない。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

市の健康福祉分野などの計画と整合・連携を図り、市民、地域、行政との連携・協働による地域福祉の推進につなげる。